

GIGAスクール構想の実現に向けた調達等に関する状況(8月末時点)について (確定値)

集計対象自治体数 (全国:1,812自治体、13都道府県:740自治体)
端数処理の都合上、合計が100%に一致しない。

端末の調達に関する状況について

確定値

(令和2年8月末時点)

端末の調達に関する各自治体の進捗を把握するため、以下の項目について調査。

関連経費の議会承認状況

(自治体数)

	8月までに承認済み	年内予定 [400自治体(22.1%)]					年度内予定 [0自治体(0.0%)]			
		9月	10月	11月	12月	その他	1月	2月	3月	その他
全国	1,408 (77.7%)	342 (18.9%)	13 (0.7%)	0 (0.0%)	14 (0.8%)	31 (1.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
(参考) うち13都道府県	607 (82.0%)	113 (15.3%)	6 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (1.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

「年内・年度内」の回答がなく「月別」について「その他」を回答又は回答がない自治体 全国：4自治体(0.2%)、13都道府県：0自治体(0.0%)

調達の公示状況

(自治体数)

	8月までに公示済み	年内予定 [692自治体(38.2%)]					年度内予定 [8自治体(0.4%)]			
		9月	10月	11月	12月	その他	1月	2月	3月	その他
全国	1,109 (61.2%)	325 (17.9%)	258 (14.2%)	40 (2.2%)	17 (0.9%)	52 (2.9%)	6 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)
(参考) うち13都道府県	479 (64.7%)	118 (15.9%)	104 (14.1%)	11 (1.5%)	7 (0.9%)	19 (2.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.3%)

「年内・年度内」の回答がなく「月別」について「その他」を回答又は回答がない自治体 全国：3自治体(0.2%)、13都道府県：0自治体(0.0%)

本資料における「13都道府県」とは、特に重点的に感染拡大の防止に向けた取組を進めていく必要がある都道府県（「特定警戒都道府県」）を指す。
（北海道、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、石川県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県）

端末の調達に関する状況について

確定値

(令和2年8月末時点)

事業者の選定状況

(自治体数)

	8月までに 選定済み	年内予定 [911自治体(50.3%)]					年度内予定 [13自治体(0.7%)]			
		9月	10月	11月	12月	その他	1月	2月	3月	その他
全国	885 (48.8%)	437 (24.1%)	272 (15.0%)	126 (7.0%)	41 (2.3%)	35 (1.9%)	6 (0.3%)	4 (0.2%)	0 (0.0%)	3 (0.2%)
(参考) うち13都道府県	373 (50.4%)	182 (24.6%)	100 (13.5%)	50 (6.8%)	15 (2.0%)	17 (2.3%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.3%)

「年内・年度内」の回答がなく「月別」について「その他」を回答又は回答がない自治体 全国：3自治体(0.2%)、13都道府県：0自治体(0.0%)

納品完了時期

(自治体数)

	8月までに 納品済み	年内予定 [489自治体(27.0%)]					年度内予定 [1,280自治体(70.6%)]			
		9月	10月	11月	12月	その他	1月	2月	3月	その他
全国	36 (2.0%)	47 (2.6%)	75 (4.1%)	72 (4.0%)	276 (15.2%)	19 (1.0%)	143 (7.9%)	310 (17.1%)	751 (41.4%)	76 (4.2%)
(参考) うち13都道府県	16 (2.2%)	20 (2.7%)	23 (3.1%)	24 (3.2%)	123 (16.6%)	6 (0.8%)	65 (8.8%)	136 (18.4%)	290 (39.2%)	36 (4.9%)

「年内・年度内」の回答がなく「月別」について「その他」を回答又は回答がない自治体については、ヒアリング等の内容を反映している。
 「年内・年度内」の回答がなく「月別」について「その他」を回答又は回答がない自治体について、公立学校情報機器整備費補助金の措置分(2/3)に相当する数について、7自治体が年度内に納品が完了しない可能性がある。

(令和2年8月末時点)

6月に実施した調査()において、全自治体が何らかの対応を行っているところであり、また、家庭のICT端末の整備状況を考慮した上で、さらに効果的・効率的に『学びの保障』を行うために、積極的なICTの活用を促していく前提を踏まえ、ICT環境が整っていない家庭に対する対応について調査

() 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた公立学校における学習指導等に関する状況について(令和2年6月23日時点)

- インターネットを利用している家庭における小・中学生のノートパソコン、タブレットの専用・共有状況について

	ノートパソコン		タブレット		
	自分専用	親と共用	自分専用	親と共用	兄弟・姉妹と共用
中学生	7.7%	84.9%	28.2%	54.9%	13.1%
小学生	9.5%	84.5%	20.1%	62.9%	13.7%

(令和元年度 青少年のインターネット利用環境実態調査(内閣府))

ICT環境が整っていない家庭に対して、何らかの対応策を準備しているか

(自治体数)

	全児童生徒に準備済み	最終学年に対して準備済み	対応策を検討中
全国	516 (28.5%)	81 (4.5%)	1,215 (67.1%)
(参考) うち13都道府県	235 (31.8%)	44 (5.9%)	461 (62.3%)

< 検討中の対応策の例 >

- ✓ 国のルータ等の整備に関する補助事業を活用して、貸し出し用のルータを整備
- ✓ 自治体の補助事業を活用して、貸し出し用の端末・ルータを整備
- ✓ 地方創生臨時交付金を活用し、貸し出し用の端末・ルータを整備
- ✓ 既存の端末の貸し出しを実施
- ✓ 家庭にICT環境がない児童生徒のみ、学校のコンピュータ室を利用

端末の納品完了時期について

確定値

(令和2年8月末時点)

